三宅島災害記録

			村		都(知事)		災対本部		支援本部		各局		国(政府災対)
年度 日にち 12 6/26 19:30	<u>災害状況・予知連発表等</u> 臨時火山情報	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等
6/26 19:33	協師が入山情報 「18:30頃から三宅島で火山性地震増加、 今後の火山活動に注意。」 緊急火山情報 「三宅島で噴火の恐れ、厳重に警戒。」	6/26 21:10	三宅村災害対策本部設置 阿古地区に避難勧告 坪田地区に避難勧告										
		6/29 16:00	伊ヶ谷地区に避難勧告 坪田地区の避難勧告解除	6/27~30	知事、陸上自衛隊に災害派遣要請 生活支援物資等を三宅島避難所等 へ供給・輸送 知事、三宅島到着(三宅村長と協議)		東京都災害対策本部設置東京都災害対策本部三宅島現地対策本部設置					6/27 05:30	三宅村に災害教助法適用 (6/26に遡及適用)
6/29 18:00	火山噴火予知連絡会(伊豆部会コメント) 「火山活動低下、今後、陸域及び海面に影響を 及ぼす噴火の可能性ほとんどない。」		阿古地区の避難勧告解除 伊ヶ谷地区の避難勧告解除			6/29 22:30	三宅島現地対策本部廃止					6/29 19:45	避難勧告全面解除
		6/30 18:15	三宅村災害対策本部廃止	7/ 2 09:32	知事、陸上自衛隊に災害派遣部隊	6/30 16:00	(三宅地方隊へ移行) 東京都災害対策本部廃止、 情報連絡態勢に移行						
7/ 5	火山観測情報発表 「山頂部では噴気の増加や場合によっては 火山灰の放出の可能性がある。」 臨時火山情報				撤収を要請								
7/10	「18:43頃に噴火、山頂から火山灰の噴出を 確認、噴煙の高さは火口から800m、今後の火山 活動に注意。」 火山噴火予知連絡会会長会見コメント 「山頂カルデラ内に直径1,000m、深さ約200mの 陥没孔を確認、今後も噴煙や噴石を伴う山頂カル												
7/14	デラの陥没現象が引き続き発生する可能性あり。 山頂付近では引き続き注意が必要。」 火山観測情報、臨時火山情報、 火山噴火予知連絡会(伊豆部会)検討結果(要旨) 「04:14頃、雄山噴火。神着で降灰。18時頃から 再噴火。夕方の噴火は山頂火口地下蒸気爆発、 火山灰や噴石を放出したものと考えられる。山頂 付近では噴石等に引き続き注意が必要。」		三宅村災害対策本部設置 神着地区の一部(島下、下馬野尾) に避難勧告										
7/15	噴火継続 噴煙の高さは1,000m	7/17 09:00	神着地区の避難勧告を解除										
7/18	火山噴火予知連絡会(伊豆部会)検討結果(要旨)「7/8、14~15日に山頂で噴火、主に北東部に降灰。山頂部の陥没火口は9日の深さ200mから14日には300~400mになり、体積は約1億数千万㎡と推定。引き続き収縮傾向にあり、マグマは下がっている。しかし今後も水蒸気爆発が発生する可能性がある。山頂付近では引き続き注意が必要。また、雨による	77 17 63.00	17名・ビビング 起発動 日 C 肝小										
7/21	泥流にも注意が必要。」 地震調査委員会(科学技術庁) 「今回の三宅島から新島・神津島付近にかけての 地震活動及び地核変動は従来になく活発で、引き続きM6.0以上の発生も否定できず、さらに1~2週間、注意が必要。新島・神津島周辺の地震は神津島東 方海域の地下で岩脈状のマグマ活動は、直ちに噴 火等に繋がらないと考えられるが監視が必要。」												
7/26	降雨により、御子敷地区から三七山展望台付近 まで等4ヶ所で泥流発生												
7/26	火山観測情報 「三宅島山頂付近の地震は、26日09~13時頃まで 一時増加。山頂の陥没火口は直径約1.2km、深さ 約450m、火口縁の崩落・火口拡大の可能性あり。」	7/26 15:30 7/27 11:00	島下、下馬野尾、沖ケ平の一部 に避難勧告 三池地区(御子敷の4世帯、9人を 除く)に避難勧告 沖ケ平の一部に避難勧告を追加 沖ケ平の一部の避難勧告を解除										
7/30	震度5強以上の地震が三宅島近海で頻発(3回)					7/30 21:25	情報連絡態勢強化						
8/10	火山観測情報 「06:59頃噴火、山頂からの火山灰の噴出を確認。 白色噴煙の高さは約8,000m、うち黒色噴煙は3,000 m。火山灰の噴出は少量、北東に流れる。」	8/10 08:43 8/10 16:00	遊難勧告を全解除 神着間川橋から坪田三宅島空港入 口までの間に避難勧告 下馬野尾・御子敷を除き、避難勧告 を解除 門の原地区から三宅島空港入口										
8/13 8/14	火山観測情報 「17:30頃小規模な噴火、噴煙の高さは雲のため 不明。阿古地区で降灰を確認。」 火山観測情報 「13:20頃小規模な噴火。」	8/14 09:50	までの間に避難勧告										
8/15	火山観測情報 「14日15時以降も断続的に噴煙を上げ、23:00頃に		を解除 避難勧告を全解除			8/15	即応態勢の強化						
8/18 17:02២	は収まる。本日も04:30頃から断続的に噴煙を上げ、 09:55には、火口上3,000m、噴煙の色は灰白色から 白色で、東に流れる。坪田地区で降灰を確認。」												

				村		都(知事)		災対本部		支援本部		各局		国(政府災対)
年度	日にち	災害状況・予知連発表等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等
	8/26	山頂カルデラ内の直径1,500m、深さ約450mの 陥没孔を確認。									8/24 8/26	在宅要介護高齢者等の内地移送 (高齢者施策推進室) 噴石避難用シェルター設置(PCボックス	8/20	陸上自衛隊の現地自主派遣 陸上自衛隊の現地自主派遣部隊
												カルバート)(建設局)		の撤収
	8/29 04:35	雄山噴火 白色噴煙の高さは約8,000mで、うち灰白色噴煙は	8/29	三宅村現地対策本部設置	8/29 22:00	知事、海上自衛隊に災害派遣要請	8/29	東京都災害対策本部設置			8/29	特別養護施設入所者及び在宅要介護 高齢者等の内地移送	8/29	政府非常災害対策本部設置
		4,000m以上。低温の火砕流発生。 										(高齢者施策推進室)		
											8/29	児童・生徒、秋川高校へ避難(教育庁)		
											8/29	一般避難者の都共済組合生浜運動場施設への避難(共済組合)		
											8/30	特別養護施設入所者の内地移送		
											8/30	(高齢者施策推進室) 避難者用都営住宅等の提供決定		
	8/31	火山噴火予知連絡会(伊豆部会)検討結果(要旨)									8/31	(住宅局) 生活必需品の給与基準・提供決定		
		「噴火が断続的に発生。当面、8月18日と29日と同 程度か、これをやや上回る規模の噴火が繰り返され									8/31	(福祉局) 三宅村営牧場預託牛等家畜の緊急		
		る可能性あり。火砕流、噴石、泥流、火山ガスに対する警戒が必要。」										輸送決定(労働経済局)		
	9/ 1	山頂カルデラ内の直径1,500m、深さ約450mの 陥没孔を確認。	9/ 1	下田市長に対して災害対策基本法 第67条第1項に基づく応援要請	9/ 1 11:45	東京都災害対策本部会議 ・知事が避難指示を呼びかけ	9 / 1 17:00	現地災害対策本部会議			9/ 1 9/ 1	火砕流対策用シェルター設置(建設局) 特別養護施設入所者の内地移送		
			0 (0 07.00			がまれた。 がでを記しいとよりのがいり	37 1 17.00	元七人日 万米平即云磁			37 1	(高齢者施策推進室)		
		全島民避難指示(三宅村)	9/ 2 07:00	「防災関係者等を除き、9/2~4の							9/ 2	国立オリンピック記念青少年総合セン		
	9/ 2	気象庁「避難指針」発表 「噴石・火砕流の恐れを察知した場合は、堅固な		3日間の間に全ての島民に対して 避難指示」								ター内に東京都三宅村避難者一時受入 本部開設(福祉局)		
		建物又は鉄製コンテナ等のシェルター等へ避難等。 	9/3	漁業関係者の下田市に所在する 北区臨海保養施設への			9/3	1都9県相互協定県知事に対して、 災害対策基本法第74条第1項に基			9/3	一般避難者の国立オリンピック記念青 少年総合センターへの避難①(福祉局)		
				避難(下田市)			9/3	づく応援要請 区市町村に対して、災害対策基本						
							9/4	法第72条第1項に基づく支援要請 三宅島ホテルシップによる島外避難			9/4	一般避難者の国立オリンピック記念青		
								態勢確保 洋上で現地災害対策本部会議				少年総合センターへの避難②(福祉局)		
			9/ 5	都公文書館内に			9/ 4 10:45	产工 [9/5	一般避難者の国立オリンピック記念青		
			9/ 5	三宅村東京事務所の開設 八王子市三宅村災害避難者支援							9/ 6	少年総合センターへの避難③(福祉局) 三宅支庁臨時連絡所、第一本庁舎41階		
				対策本部設置(八王子市)							9/ 7	南側に開設(三宅支庁) 医薬品等の調達・搬入(衛生局)		
	9/ 9	 気象庁地震火山部・三宅島測候所発表					9/ 8 20:00	現地災害対策本部会議			9/9	三池港への簡易シャワーの設置(港湾局)		
		「連続的に噴火継続、噴煙は1,000mから1,800m、 島の北部を中心に降灰、引き続き火砕流に警戒し、									9/9	三池港への海水淡水化装置の設置 (水道局)		
		噴石、泥流、火山ガスに注意。」									9/9	国立オリンピック記念青少年総合セン ター等からの都営住宅等への移動完了		
											0.440	(住宅局)		
											9/12	三池港への洗濯機、乾燥機の設置 (港湾局)		
											9/13 9/13	火山ガス濃度測定班の派遣(環境局) ガスマスクの提供・搬入(東京消防庁)		
											9/13	火山ガス対応用の防塵・刺激臭防止マスクの搬入(総務局)		
	9/14	国土庁·環境庁·気象庁同時発表 「SO2放出量9/1が約3,000t/日、9/9~11が					9/14	1都9県及び七都県市相互応援協定締結県・市に対して、活動マニュ			9/14	現地医療班の交替要員派遣(衛生局)	9/14	内閣総理大臣、扇長官、神崎公明 党代表の現地視察
		約5,000~10,000t/日、9/13~14が約5,000t/日」						アルに基づく具体的な応援要請の手続を実施						
	9/16	 台風17号接近に伴う気象庁予報部発表 「台風17号は、17日昼過ぎ伊豆諸島の東海上に達し	9/16	台風17号に伴い防災関係者等一時			9/16	台風17号に伴い防災関係者等一時						
		17日夕方まで大雨になる見込み(降雨70~100mm、		全員に避難命令				全員に避難命令						
	9/21	波高4~6m)	9/19	立川防災センター内に三宅村立川 事務所を開設							9/21	避難建物火砕流対策資材調達·搬入		
		「山頂からの火山ガスの放出量は多い状態。青白色 の火山ガスが火口から南西側に流れているのが確										(総務局)		
		認。」 気象庁地震火山部·三宅島測候所発表					9/26	三宅島火山活動検討委員会設置			9/22	三宅島火山活動により被害を受けた世帯する大学準備金の貸付及び育英資金の		
	, <u></u>	「山頂からの火山ガスの放出量は多い状態。 青白色の火山ガスが東側山麓まで達しているのが									9/26	貸付の実施を決定(生活文化局) 火山ガス対応用のポータプルガス		
		確認。三池港沖合800mでSO2濃度3PPmを観測。」					10/ 2	第1回三宅島火山活動検討委員会開催				検知器の購入(総務局)		
	10/ 6	火山噴火予知連絡会(伊豆部会)検討結果(要旨)					10/ 6							
		「ガスの放出が続けば、爆発的噴火や火砕流の可能性は低い。当面は現在のような多量の火山ガスを放					10/ 7	現地災害対策本部を、神津島村営						
		出する活動が続くと考えられる。火山ガスに対する 警戒が必要。]					10/ 7	ロッジ内に開設 船舶を利用した渡島による島内						
	10/11	地震調査研究推進本部地震調査委員会による	10/10	三宅村義援金配分委員会を開催し、 第1回目の配分方法を発表				作業開始						
	ı	地震活動の評価 「周辺のGPS観測の結果では、局地的な地殻変動を												
		合めてほぼ停止。地震活動及び地殻活動ともに、活動が低調になったことから、6月末から始まった一連			10/20	東京都義援金募集配分委員会を開								
		の地震活動はほぼ収まったと考えられる。」			10/20	東京都義援並募集配分安員会を開催、第1回目の配分計画を発表								
	11/ 1	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「噴煙に火山灰の混入が顕著に認められていたが、												
		程度のSO2の放出があり、今なお放出量が高い。	11/ 5	三宅村長及び三宅村議会議員に よる三宅島現地実査										
		顕著な地震活動や地殻変動を伴わないマグマからの 脱ガスが続いており、火山の地下の状態がほぼ安定		三宅村義援金配分委員会を開催し、 第2回目の配分方法を発表										
		していると考えられる。」	11/15	都庁第一本庁舎内に三宅村新宿 総合事務所を開設			11/17	第2回三宅島火山活動検討委員会						
							11/21	開催 1都9県及び七都県市相互協定締結						
								県・市に対し、支援延長依頼						

				村		都(知事)		災対本部		支援本部		各局		国(政府災対)
年度	日にち	災害状況・予知連発表等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち 11/21	行動等 区市町村に対し、支援延長依頼	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等
			11/25 11/26 11/29	三宅村住民説明会(区部)開催 三宅村住民説明会(多摩地区)開催 三宅村住民に対して2万円の商品 券を配布	11/30	東京都義援金募集配分委員会を開催、第2回目の配分計画を発表	11/21	区印刷刊に対し、文弦を衣体検			11/29 12/ 1 12/ 1	被災者生活再建支援法の適用について公示(福祉局) ・政令第1条第二号に規定する自然災害の適用、及び政令第2条第一号に規定する生薬世帯又はこれに準ずる世帯の適用 対象戸数:117戸 長期避難に伴う被災者生活再建支援法の適用について公示(福祉局) ・政令第2条第二号に規定する長期避難(6ヵ月程度以上一防災局長通知)に係る世帯の適用 対象戸数:1970戸都独自の支援策の決定(福祉局) ・同被災者生活再建支援法の適用とならない世帯について、同法に準拠した適用を実施 対象戸数:約420戸	11/30	政府非常災害対策本部第2回会議 開催 - 扇国土庁長官は、避難は長期化する可能性が大変高いとの認識を示 し、併せて、避難している約2,000世 帯に対しても、政令第2条第二号の 適用を認める旨決定し、支給手続の 準備を早急に実施するよう示唆
			12/ 3	第1回三宅島島民ふれあい集会			12/ 8	三宅島島内作業等にかかる今後の 進め方の方針決定					12/ 8	三宅島島内作業等にかかる今後 の進め方の方針決定
							12/8	三宅島周辺海域の操業エリア変更三宅島泥流対策・インフラ復旧検討						07)上67/J 07/J E1/八尺
							12/31	PT設置 待機を除き、三宅島災害対策作業 一時休止						
13	2/ 5	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨)			1/12	東京都義援金募集配分委員会を開催、第3回目の配分計画を発表	1/ 5	三宅島災害対策作業活動の再開						
		「10月以降、顕著な噴火は発生しておらず、火口近傍を除き、降灰もほとんど認められなくなった。 12月下旬には、夜間、火映現象も観測された。					2/20	第3回三宅島火山活動検討委員会 開催 1都9県及び七都県市相互協定締結						
		SO2放出量は、9月以降、1日当たり約2~5万・程度 の高い値を保持し、低下を示す兆候は観測されてい ない。多量の火山ガスを放出する活動が今後も続く と考えられる。」	4/15	第2回三宅島島民ふれあい集会				県・市に対し、支援延長依頼			3/29	「三宅島噴火災害動物救援センター」 開設(衛生局)		
		◎ 会長の記者会見発言:「まだ1割程度しか噴出していないと思われる」	4/18	三宅村義援金配分委員会を開催し、							4/16 4/18	三宅島自然環境調査結果の発表 (環境局) 立根地区の仮橋の完成により島内全周		
				第3回目の配分方法を発表			4/20 5/ 4	三宅島災害対策技術会議設置三宅島島内における夜間滞在の				の通行確保(建設局)		
			5/ 9	生活実態調査の集計結果の発表			5/ 7	試行開始 第1回三宅島災害対策技術会議開催						
	5/28	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨)	5/12~26	三宅村住民説明会の開催(計4回)			5/21	1都9県及び七都県市相互協定締結 県・市に対し、支援延長依頼			5/10	三宅島「げんき農場」の開園 (産業労働局)		
		「火山ガスの放出活動は低下の兆しが現れている。 大規模な噴火の可能性は低いと考えられる。」	6/7	伊豆諸島災害対策支援事業「よみ がえれ、伊豆諸島」の発表(東京都 市長会、特別区長会及び東京都町			6/29	三宅島島内作業等にかかる今後の					6/ 7 6/29	政府非常災害対策本部第3回会議 開催 三宅島島内作業等にかかる今後の
			7/ 1	村長会) 夜間滞在本格化に伴う医療チーム の配置				進め方の方針決定 ・クリーンハウスを整備する等、工事 関係者を含めた夜間滞在を開始を 予定			7/ 1	夜間滞在本格化に伴う医療チーム の配置(村・衛生局)		進め方の方針決定 ・クリーンハウスを整備する等、工事関係者を含めた夜間滞在を開始を予定
			7/11~13	泥流等被災家屋対象者の一時帰宅 の実施 ・第1隊で38戸、第2隊で34戸が			7/ 9	脱硫装置付き事務室、宿舎(クリーンハウス)が完成及び開設			7/19	三宅島動植物現況調査結果の発表 (環境局)	7/26	天皇皇后両陛下、
				はまゆう丸で一時帰宅			8/9	第2回三宅島災害対策技術会議開催					7, 20	新島・神津島・三宅島を行幸啓
				全世帯を対象とした一時帰宅実施			8/29 9/21	第4回三宅島火山活動検討委員会 開催 東京都現地災害対策本部を、神津 島村営ロッジから三宅支庁内に移						
1	0/ 2	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「火山ガスの放出量は、今後とも緩やかに低下して	9/30	第3回三宅島島民ふれあい集会	10 / 3 17:57	知事、海上自衛隊に災害派遣部隊		設。神津島に東京都現地災害対策 本部神津島連絡所を設置						
		「火山ガスの放血量は、ラ後とも核やかに低下していくと予想される。」			10/31	撤収を要請 東京都義援金募集配分委員会を開	10/31	東京都「三宅村生活支援」連絡会議			10/5	三宅島火山活動により被害を受けた世帯		
						催、第4回目の配分計画を発表	11/ 1	(生活支援PT)設置 三宅島の島内作業におけるカテゴ リー区分の見直し				する大学準備金の貸付及び育英資金の 貸付の実施を決定(生活文化局)	特例 11/ 1	三宅島の島内作業におけるカテゴリー区分の見直し
			11/13	三宅島内の大工、板金等の技術者による「三宅島職工組合」を結成			11/ 8	第1回三宅村生活支援PT開催						
			11/14	(都、三宅村の意向による) 三宅村義援金配分委員会を開催し、 第4回義援金配分の決定(三宅村)			11/28	第3回三宅島災害対策技術会議開催			12/14	三宅島で初めての大型砂防ダム完成		
			12/28	第2回生活実態調査の集計結果 の発表			12/17	第2回三宅村生活支援PT開催				(支庁・建設局)		

			村		都(知事)		災対本部		支援本部		各局		国(政府災対)
年度 14	災害状況・予知連発表等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち 1/10	行動等 第3回三宅村生活支援PT開催	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等
		1/15 1/29	三宅村「ゆめ農園」開園 第1回三宅村復興計画策定委員会 開催			12 10							
2/ 1	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「火山活動は全体といしては低下途上にあるが、今	2/ 1~25	三宅島避難島民訪問調査実施			2/4	第4回三宅村生活支援PT開催			2/ 1~25	三宅島避難島民訪問調査実施 (災対部·支庁·福祉局·村)		
	後も少量の降灰をもたらす小規模な噴火は発生する 可能性がある。火山ガスの放出量は、長期的には	2/21	第2回三宅村復興計画策定委員会			27 4	カーローモリエルス 返 一				(大方即 文月 福祉局 刊)		
	減少傾向にあるが、現在も高い値を保持。」	3/11~24	第2回二七行復共計画東定安員会 開催 第3回一時帰宅の実施										
		3/14	三宅島島民対象、火山活動に										
		3/15	関する説明会開催 第3回三宅村復興計画策定委員会									0.710	T 白白 仁 王 毗 王
			開催			3/28	第4回三宅島災害対策技術会議					3/18	天皇皇后両陛下、 三宅島「げんき農場」行幸啓
						3/28	第5回三宅村生活支援PT開催			0.701	[二中自時ル巛中転機機模 4、万		
		4/ 1 4/ 5	日帰り帰宅事業開始							3/31	「三宅島噴火災害動物救援センター」 閉鎖(衛生局)		
		4/ 5	第4回三宅村復興計画策定委員会開催			4/10	第6回三宅村生活支援PT開催						
		4/21	第4回三宅島島民ふれあい集会			4/14	雄山火口への火山ガス採取用パイ プ敷設事業の実施					5/10	北京北岸 《字琴集十如笠▲同众菜
		5/17	第5回三宅村復興計画策定委員会			F (00	第7回 - ウサルエナ福のTBM					5/10	政府非常災害対策本部第4回会議開催
5/23	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨)		開催			5/22	第7回三宅村生活支援PT開催						・ 都及び村は、各々国への要望書を提出
	「SO2の二酸化硫黄の放出量は、長期的には減少傾向。噴煙の高さや勢いも長期的に下降傾向。島の収	5/27	三宅村の復興に伴う基本的な構想			5/27	平成14年度第1回三宅島災害対策						
	縮を示していた地殻変動は鈍化し、この1年間の地殻 変動の傾向に大きな変化はない。」		策定				技術会議開催						
		6/7	第6回三宅村復興計画策定委員会開催			6/14	第5回三宅島火山活動検討委員会						
		6/24	三宅島島民対象、火山活動に 関する説明会開催			6/25	三宅島緊急対策工事報告会						
		7/ 5	第7回三宅村復興計画策定委員会			6/30	神津島連絡所廃止					7/5	三宅島が活動火山対策特別措置法
		8/ 2	開催 第8回三宅村復興計画策定委員会										に基づく避難施設緊急整備地域に 指定
		8/ 4~ 6	開催児童・生徒の一時帰宅の実施										
		9/4	第9回三宅村復興計画策定委員会							8/14	三宅村民に対する生活福祉資金(離職者支援資金)の貸付の特例取扱開始	8/23	総務省消防庁が、三宅村が建設予
			開催			9/ 9 9/11	第8回三宅村生活支援PT開催 雄山火口への火山ガス採取用パイ				(福祉局)		定のクリーンハウスに関し、「消防 防災設備費補助金」の交付を決定
						9/18	プ敷設作業の実施 平成14年度第2回三宅島災害対策						
						9/30	技術会議開催 三宅島火山ガスに関する検討会						
			**************************************			9/30	設置 第1回三宅島火山ガスに関する検討						
		10/4	第10回三宅村復興計画策定委員会開催				会開催			10/5	三宅島火山活動により被害を受けた世帯		
10/15	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨)	10/4	復興計画中間まとめ発表								する大学準備金の貸付及び育英資金の 貸付の実施を決定(生活文化局)	特例 ┃ ┃	
	「火山ガスは白色の噴煙として連続的に放出されているが、その高さや勢いは長期的には低下傾向。SO	2	4月から行ってきた日帰り帰宅事業を第3期終了をもって中止										
	放出量も、最近数ヶ月では1日あたり4千~1万数千t 程度となり、平成12年10月頃の最盛期と比べると1/6		村負担による全世帯対象一時帰宅を全12回の予定で実施開始			10/28	第2回三宅島火山ガスに関する検討						
	程度。」	11/ 4	第5回三宅島島民ふれあい集会			11/15	会開催			11/ 5	しらみ沢、鉄砲沢夕景沢の2沢で、「災害 関連緊急砂防事業」採択(建設局)		
		11/23	三宅島島民対象、火山活動に関する説明会			11/15	第9回三宅村生活支援PT開催						
		11/28	第11回三宅村復興計画策定委員会 開催										
		12/ 4	開催 三宅村復興基本計画を策定委員会 が村へ答申									12/ 6	国土交通省関東運輸局が、東海汽
			N.11. (54			12/20	平成14年度第3回三宅島災害対策 技術会議開催					127 0	船㈱からの申請により、東京~八 文島航路の三宅島への寄港を
		12/24	「第四次三宅村総合計画」策定			12/24	第3回三宅島火山ガスに関する検討会開催						認可
						12/24	「三宅島火山ガスに関する検討会」 中間報告発表					12/26	「三宅島噴火災害に関する事務
							于同·托口元·3X					127 20	連絡会議」開催
15		1/15	三宅島寄港便日帰り帰宅事業を									1/ 6	東海汽船㈱の定期船が、東京~八丈島航路の三宅島への寄港開始
1/21	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「SO2放出量は、最近数ヶ月では1日当たり3千~1	1/27	3月末まで22回の予定で開始 生活保護の弾力的運用の実現する							1/27	「三宅村災害保護特別事業」の実施を		MINISTER OF THE PROPERTY.
	万t程度。山麓でのSO2濃度(1時間値)も最盛期は10 PPmを超す値が観測されていたが、最近数ヶ月は最		内容として「三宅村災害保護特別事業」の実施を決定							,, 2,	決定(村・福祉局)		
	大で数PPm。火山ガスの放出量は大局的には低下を続けていくものと考えられる。」	2/ 5	平成15年第1回臨時議会にて 「三宅村災害保護特別事業交付金										
	2967 CV \ 007C-37C-34V-00]		基金条例」「三宅村災害保護特別事業交付金交付条例」可決										
		2/17	三宅村災害保護特別事業申請受付開始							2/17	三宅村災害保護特別事業申請 受付開始(村·福祉局)		
		2/17	「生活相談窓口」を都庁第一本庁舎内に設置			2/18	第4回三宅島火山ガスに関する検討			2/17	「生活相談窓口」を都庁第一本庁舎 内に設置(支庁・村)		
		2/22	三宅島島民対象、火山活動に関する説明会			2, 10	会開催					3/7	「平成12年から平成14年までの間の
			کدرجانات دربدا			3/18	第5回三宅島火山ガスに関する検討 会開催						火山現象による東京都三宅村の区 域に係る激甚災害の指定およびこれ
						3/24	第6回三宅島火山ガスに関する検討						に対し適用すべき措置の指定に関す

三宅島災害記録

			村		都(知事)		災対本部		支援本部		各局		国(政府災対)
年度 日にち	災害状況·予知連発表等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等 会開催	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等 る政令」が閣議決定
		3/28 4/14 4/16 4/18 4/28	三宅村火山ガス安全対策検討 委員会設置 第1回三宅村火山ガス安全対策 検討委員会開催 三宅島寄港便日帰り帰宅事業開始 三宅島寄港便「帰り帰宅事業開始 第2回三宅村火山ガス安全対策 検討委員会開催			3/24 3/27 3/28 4/18	医開催 「三宅島火山ガスに関する検討会」 最終報告発表 第10回三宅村生活支援PT開催 平成14年度第4回三宅島災害対策 技術会議開催 三宅島の大雨注意報・警報の基準 改正に伴う島内作業基準を改正			3/28	三宅島火山活動により被害を受けた中 小企業者及び農林漁業者に対する金融 支援の延長を決定(産業労働局) 三宅島の大雨注意報・警報の基準 改正に伴う島内作業基準を改正 (都災対・建設局)	4/30	では、 天皇皇后両陛下、 三宅村「ゆめ農園」行奉啓
5/13	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「火山活動は全体としてゆっくりと低下してきている が、最近半年程度は低下の割合が緩慢。火山ガス 放出量は長期的には減少。SO2放出量はゆっくりと 減少し、最近数ヶ月では概ね横ばい傾向。 火山灰の放出を伴う小規模な噴火は平成14年11 月24日以来観測されていない。」		第6回三宅島島民ふれあい集会「東京愛らんどフェア」が東京都庁都民広場で開催され、三宅村も参加。歌手の五木ひろしさんによるチャリティーフサーが開かれ、三宅島復興応援歌を披露 第3回三宅村火山ガス安全対策検討委員会開催第4回三宅村火山ガス安全対策検討委員会開催第4回三宅村火山ガス安全対策検討委員会開催の三宅村大山ガス安全対策検討委員会開催の三宅村火山ガス安全対策検討委員会開作の三宅村火山ガス安全対策検討委員会開作の三宅村火山ガス安全対策検討委員会開作の			7/11	平成15年度第1回三宅島災害対策 技術会議開催			8/20 9/17	三宅村民に対する生活福祉資金特例 措置の貸付期間の延長等を決定 (福祉局) 都道の災害復旧工事による本橋の坪田 「カニガ沢橋」完成(建設局)		
10/26	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「火山活動は、全体としてゆっくりと低下してきているが、最近1年程度は低下の割合が緩慢になっている。」	11/24	第7回三宅島島民ふれあい集会			10/16 10/16 12/16 12/18 12/25	三宅島帰島プログラム準備検討会 設置 第1回三宅島帰島プログラム準備 検討会開催 三宅島内の旅館・民宿を防災関係 者が宿泊施設とし活用し、12/20よ り運用開始 第2回三宅島帰島プログラム準備 検討会開催 「三宅島帰島プログラム準備検討 会」中間報告発表			9/26 10/6 11/4	カニカ沢橋 完成(建設局) 三宅島火山活動により被害を受けた中 小企業者及び農林漁業者に対する金融 支援の延長を決定(産業労働局) 三宅島火山活動により被害を受けた世 帯に対する大学等準備金の貸付及び東 京都育英資金の特例貸付の実施を 決定(生活文化局) 都道の災害復旧工事による本橋の 「空栗橋」「芦穴橋」完成(建設局)		
16 1/27	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「火山活動は全体としてゆっくりと低下。2002年から2003年にかけて地下深部からのマグマ供給の一時的な増加に対応すると思われる地殻変動が見られるなど短期的には揺らぎあり。最近1年余りのガス放出量はほぼ横ばい。SO2放出量はゆっくりと減少、最近1年余りは概ね横ばい傾向。放熱率もほぼ同じ水準。」					1/23 2/3 3/30 4/7 4/28 5/14 5/28	三宅島災害対策技術会議線化関係調整部会において「三宅島緑化ガイドライン」策定第6回三宅島火山活動検討委員会開催「三宅島帰島ブログラム準備検討会」長終報告発表三宅島災害対策技術会議線化関係調整部会において「三宅島緑化マニエアル(第一版) 3策で第7回火山活動検討委員会(その1)開催(現地調査)第7回火山活動検討委員会(その2)開催(現地調査)第7回火山活動検討委員会(その2)開催(現地調査)第7回火山活動検討委員会(その2)開催(現地調査)第7回火山活動検討委員会(その2)開催(現地調査)第7回火山活動検討委員会(その2)開催(現地調査)第7回大山活動検討委員会(その2)開催(現地調査)第7回大山活動検討委員会(その3)			3/31	都道の災害復旧工事による最後の本橋 「立根橋」完成(建設局) 「三宅島災害復興連絡会議」を設置 (行政部)		
6/30	火山噴火予知連絡会統一見解の発表(要旨) 「全体として最近1年半以上大きな変化はなく、現在 程度の火山ガスの放出は当分継続する可能性があ ると考えられるが、現段階で、火山活動が活発化す る兆候は見られない。ただしこれまで同様、小規模 な火山灰の噴出などの可能性はある。」		第1回三宅村安全確保対策専門家会護開催 第会護開催 帰島に関する三宅村住民アンケート結果公表 三宅村長が知事に会談を申入 知事に対する三宅村長からの要請 三宅島の帰門家の意同題見、安全対策などを総合的に勘案し、『災害対策基本1年長に避難指示と解除し、「状態を記し、「状態を対策をなどを総合的に勘案し、「大きを決断したいと思うので、ご理解とご支援をお願いしたい。」旨を要請 第3回三宅村安全確保対策専門家会議開催	7/20	村長の要請を受けての知事コメント「ハード面の条件整備はほぼ済んだものと思う。しかし、火山ガスの影響については、専門家も100%の保証はできないという状況。帰島については、自己責任のもとに自分で決断し、選択すべき。都は村の判断を尊重したいと思う。都としても、『三宅島帰島支援規対策本部』。『三宅島帰島支援規地対策本部』を設置し、国と連携しながら帰島への取組を全力で支援していく。」	6/22 7/ 1	技術会議開催 三宅島災害に関する専門家からの 意見聴取を実施 第8回三宅島火山活動検討委員会 開催「一部の地域を除き、帰島を 検討することも可能と思われる。」 などの検討結果を公表	7/21 7/26 7/27 8/4	「東京都三宅島帰島支援対策本部」 (事務局、総務局行政部)を設置、その下部組織である「東京都三宅島帰島支援連絡会議」(関係各局の企画担当課長等で構成)を開催(第1回)第2回「東京都三宅島帰島支援連絡会議」開催 三宅支庁内に「東京都三宅島帰島支援域が対策本部」(事務局:三宅支庁)を設置第1回東京都三宅島帰島支援対策本部会議」を開催、三宅島帰島支援				
		8/20~26	関係各省に対し、帰島に向けた財政					8/20~26	組むことを確認 関係各省に対し、帰島に向けた財政				

三宅島災害記録

				村		都(知事)		災対本部		支援本部		各局		国(政府災対)
年度	日にち	災害状況·予知連発表等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等	日にち	行動等 支援などの要望活動	日にち	行動等	日にち	行動等
			8/23 9/14	支援などの要望活動 第4回三宅村安全確保対策専門家 会議開催 第5回三宅村安全確保対策専門家 会議開催			8/25	平成16年度第2回三宅島災害対策 技術会議開催	9/17	支援などの要率活動 避難指示解除に向け、平成16年度 中に実施すべき村営住宅や医療体 制の整備、学校の再開、産業基盤 の整備など総事業費150億円の帰 島緊急支援事業の実施を決定	9/17	都営住宅等の取扱について、原則、避難指示解除後3ヶ月間で無償一時使用を終了し、特別な事情がある場合には、さらに3ヶ月を限度として延長することを決定(都市整備局)三宅島火山活動により被害を受けた中小空業者及び農林漁業者に対する金融支援の延長を決定(産業労働局)		
	10/26	火山噴火予知連絡会報告の発表(要旨) 「火山活動は、全体として最近約2年間大きな変化は なく、現段階で火山活動が活発化する傾向は見られ ない。ただしこれまで同様、小規模な火山灰の噴出 などの可能性あり。」					10/29	三宅島における避難指示解除まで の安全確保対策について決定			10/ 1 10/ 5 11/12	三宅島火山活動により被害を受けた進 学希望者の世帯に対し、東京都が設立 する公立大学法人が設置する大学等 の入学考査料及び入学料の減免措置 の実施を決定(大学管理本部) 三宅島火山活動により被害を受けた世 帯に対する大学等入学準備金の貸付 及び東京都育英資金の特例貸付の実施を決定(生活文化局) 住宅の新設、修繕等に要する経費の一部(上限150万円)を支援する都独自の 支援制度の創設を決定。都議会第四回 定例会に条例案を提出し、12/16に可		
	11/30 07:46	小噴火。火山灰を含む灰色の噴煙が火口縁上の300mまで上がり、東に流れた。三宅島測候所が行った現地調査では、火口の東約4km付近(空港付近)で微量の降灰。噴火に伴い低周波地震と空振が観測された。その他の活動に変化はない。	11/18	三宅村民に対する被災者生活再建 支援金及び災害援護資金の準備 申請の受付等の開始を決定							11/18	決・成立(総務局・福祉保健局) 三宅村民に対する被災者生活再建 支援金及び災害援護資金の準備 申請の受付等の開始を決定 (福祉保健局・村) 支援金及び災害援護資金の準備 申請の受付等の開始を決定 (福祉保健局・村)		
	12/ 2 16:45	小噴火。灰色の噴煙が火口縁上の高さ600mまで上がり、南西に流れた。噴火に伴い低周波地震が発生し、神着・坪田で震度1を観測。空振も観測された。					12/17	平成16年度三宅島災害対策技術 会議関係部長会開催			12/17 12/17	三宅村民に対する生活福祉資金及び 離職者支援資金特例措置の据置期間 の延長を決定(福祉保健局) 平成16年度三年島災害対策技術 会議関係部長会開催(都災対・支庁)		
	12/27	火山噴火予知連絡会拡大幹事会の見解(要旨)「2004(平成16)年11月30日から12月9日にかけて4回の小規模な噴火。山麓で少量の降灰があった。この頃から山頂直下で発生する低周波地震がやや多くなっている。SO2放出量は、最近3ヶ月程度の間、1日あたり2千~5千1程度とやや少なくなっている。放熟量は2002年夏以降、ほとんど変化はない。小規模な噴火が時々発生しているが、火山活動は、全体として大きな変化はない。火山ガスの放出量は若干低下傾向。火山ガスの放出は当分継続。」									12/27	東京都義援金募集配分委員会開催 (福祉保健局)		
17	1/5 2/1 2/2	三宅村長が平成17年2月1日をもって 避難指示を解除する旨を発表した。 避難指示解除 火山噴火予知連絡会報告の発表(要旨) 「三宅島では、平成16年11月末から4回の小噴火が 発生し、空振を伴う低周波地震も時折発生。地殻変 動観測の傾向には変化は見られず、従来からの浅 部での収縮、深部での膨張が続いている。S02放出 量は大きな変化は認められない。」					1/27	平成16年度第3回「三宅島災害対策 技術会議」を開催し、島民の雇用促 進、建設副産物の有効利用につい て確認	1/27	第2回「東京都三宅島帰島支援対策 本部会議」を開催	1/17	三宅島火山活動により被害を受けた中 小企業者のうち、帰島して事業を再開 する方を対象に金融支援拡充を決定 (産業労働局)		
							3/31	東京都災害対策本部廃止						

平成12年(2000年) 三宅島噴火災害誌 資料編 1(CD-ROM1収録)

第1章 噴火災害

- 資料 1 平成12年版 管内概要 東京都三宅支庁
- 資料 2 平成18年版 管内概要 東京都三宅支庁
- 資料 3 三宅島地上気象観測月・年・3か月別年平均
- 資料 4 三宅島風配図(年平均)
- 資料 5 火山噴火予知連絡会コメント
- 資料 6 三字島SO2放出量計測図
- 資料 7 伊豆諸島における過去の主な噴火活動
- 資料 8 東京都災害対策本部条例
- 資料 9 三宅島災害対策技術会議資料
- 資料 10 三宅島火山活動検討委員会設置要綱

第2章 緊急火山情報から全島避難

- 資料 11 三宅島の災害復旧(平成15年10月)
- 資料 12 三宅島災害派遣資料(第1師団)
- 資料 13 災害活動記録(第三管区海上保安本部)
- 資料 14 東京消防庁航空隊の活動状況
- 資料 15 都税の申告・納付期限延長等のお知らせ
- 資料 16 都税減免等のお知らせ

第3章 災害復旧

- 資料 17 非常時の安全確保のための行動基準(カテゴリー区分)
- 資料 18 クリーンハウス一覧
- 資料 19 クリーンハウス整備状況

第4章 帰島に向けて

- 資料 20 三宅島火山ガスに関する検討会報告書(概要)
- 資料 21 三宅島火山ガスに関する検討会最終報告
- 資料 22 三宅島帰島プログラム準備検討会最終報告(概要)
- 資料 23 三宅島帰島プログラム準備検討会最終報告
- 資料 24 帰島に関する意向調査結果
- 資料 25 三宅村安全確保対策専門家会議要綱
- 資料 26 三宅村安全確保対策専門家会議の見解
- 資料 27 三宅村民の皆様へ
- 資料 28 帰島に関する基本方針概要
- 資料 29 帰島に関する基本方針
- 資料 30 東京都三宅島帰島支援対策本部設置要綱
- 資料 31 国への緊急要望
- 資料 32 リスクコミュニケーション(ガイド養成講座資料)
- 資料 33 三宅島民帰島前健康診断に関する検討会報告書
- 資料 34 三宅村帰島計画
- 資料 35 帰島・生活再開の手引き(三宅村村民用帰島マニュアル)
- 資料 36 三宅村住民説明会資料
- 資料 37 三宅村火山ガスに対する安全確保に関する条例
- 資料 38 三宅村防災のしおり
- 資料 39 三宅島泥流防災マップ
- 資料 40 脱硫装置設置旅館•民宿施設一覧
- 資料 41 村営住宅一覧
- 資料 42 東京都三宅島災害被災者帰島生活再建支援条例
- 資料 43 東京都三宅島災害被災者帰島生活再建支援金のご案内
- 資料 44 避難指示解除の予定について

第5章 帰島、そして島の再生に向けて

- 資料 45 観光パンフレット
- 資料 46 三宅島緑化ガイドライン
- 資料 47 三宅島緑化マニュアル

第6章~第9章

資料 なし

平成12年(2000年) 三宅島噴火災害誌 資料編 2(CD-ROM2収録)

■三宅島災害情報

- ・平成12年6月27日から同30日まで(第1報~第38報)
- ・ 平成12年8月29日から平成17年3月31日まで(第0報~第474報)

■主要災害関係法令

- 災害対策基本法
- 災害対策基本法施行令
- · 災害救助法
- 災害救助法施行令
- 激甚災害特別財政援助法
- 激甚災害特別財政援助法施行令
- ・ 激甚指定及び適用措置政令
- 活動火山対策特別措置法
- 被災者生活再建支援法
- 被災者生活再建支援法施行令
- 地方税法(抄)

■東京都の支援に係る資料

■災害状況(動画)

- ・平成12年7月27日の泥流の状況
- ・ 平成12年8月10日の噴火の状況
- ・平成12年8月18日の噴火の状況
- ・平成12年8月26日の雄山の火口付近の状況

平成12年(2000年) 三宅島噴火災害誌 写真提供者一覧

(順不同)

- 警視庁
- 東京消防庁
- 陸上自衛隊
- 海上自衛隊
- 航空自衛隊
- 第三管区海上保安本部
- 気象庁
- 三宅村
- 東京電力株式会社
- 東日本電信電話株式会社
- ・ 株式会社NTTドコモ
- ・ 三宅島災害・東京ボランティア支援センター
- ・社会福祉法人三宅島あじさいの会
- · 竹入啓司(御蔵島村在住)
- · 中田節也(東京大学地震研究所)
- · 嶋野岳人(東京大学地震研究所)

平成12年(2000年)三宅島噴火災害誌

印刷物規格表第2類印刷番号(18)66

平成19年3月発行

編集発行 東京都総務局総合防災部

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電 話 03 (5388) 2485 FAX 03 (5388) 1270

印 刷 株式会社 成光社

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町17-17

峰沢ビル5F

電 話 03 (3808) 0703 FAX 03 (5643) 7167